

記者資料提供(令和4年4月25日)

医療・新産業本部 医療産業都市部 誘致課 永峰・岸本

TEL:078-322-6341(内線2342)

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構 阿江・森口

TEL:078-306-2231



令和2年度神戸医療産業都市の経済効果推計について

このたび、神戸医療産業都市の経済効果を把握するため、令和2年度における経済効果の推計を行い、その結果がまとまりましたので公表いたします。

<令和2年度経済効果及び税収効果の推計額>

(単位：億円)

	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
経済効果額	409	1,041	1,532	1,562
税収効果額	13	35	53	69

※ 内が今回推計した経済効果・税収効果額

<推計対象>

- ①ポートアイランド内医療関連企業、②中核機関(理化学研究所や神戸医療産業都市推進機構等)、③市内医療関連企業、④ポートアイランド内大学、⑤ポートアイランド内病院、⑥ポートアイランド2期內一般企業

<推計方法>

- 推計対象の令和2年度における1年間の経済活動に関するアンケートを実施
- 得られたデータをもとに、設備投資額や従業員の消費額といった「直接効果」を推計し、平成27年度神戸市産業連関表を用いて「間接波及効果」を算出したうえで、神戸市内への「経済効果」を推計
- 「税収効果」として、企業の進出状況や市内総生産額と税収額の関係等から、固定資産税・都市計画税、市民税、事業所税を推計

<アンケート調査の概要>

(1) 設問内容

事業所の概要、雇用者数、給与の支払総額、設備投資額、ポートアイランドでの研究や事業環境の満足度・重要度など

(2) 回収状況

アンケート調査対象団体366団体に対し、回答数は152団体
(回収率41.5%、雇用者数ベースでの回収率は74.7%)

<その他>

推計方法やアンケート内容に関しては、「神戸医療産業都市経済波及効果検討委員会」の学識経験者から意見を聴き、その方針を基に推計を実施

○神戸医療産業都市経済波及効果検討委員会

兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 教授

岡山大学学術研究院社会文化科学領域(経済学系) 特任教授

関西大学経済学部 教授

関西大学商学部 教授

加藤 恵正(座長)

今中 雄一

中村 良平

橋本 紀子

原 拓志

※FBRIのロゴは、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構の登録商標です。